

利 用 規 約

第1章 総則

第1条 (目的)

この利用規約 (以下「本規約」といいます。) は、TC 神鋼不動産株式会社またその関係業務委託先(以下、総称して「当社」といいます。)が運営するコミュニケーション・コワーキング店舗「Link-to」(以下「店舗」といいます。)におけるコミュニケーション・コワーキングスペースの提供を目的としたサービス (以下「本サービス」といいます。) について、当社とすべての利用者 (以下「利用者」といいます。)との関係を定めるものです。利用者は、会員登録もしくは一時利用予約を行うことまたは店舗において本サービスを利用することによって、本規約の内容及び当社が別途定めるその他の料金などについて、これを確認し本サービス提供に関する当社と利用者との間の契約の内容とする旨に同意したものとみなします。

第2条 (利用資格)

- 1 本サービスは、次の各号をすべて満たす方を対象にご提供しております。
 - (1) 18歳以上であること。
 - (2) 現在かつ将来にわたり、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者 (以下「反社会勢力」といいます。) に該当しないこと。また、以下の内容を保証できる方。
 - (ア) 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし、暴力を用いる行為、風説を流布し偽計を用いまたは威力を用いて信用を毀損または業務を妨害する行為、その他各前項に準ずる行為、その他これらに準ずる行為を行わないこと。
 - (イ) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的で不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有する者、反社会的勢力に対して資金等を供与し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる者、反社会的勢力によって経営が支配されている者、反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係その他密接な関係を有する者、その他これらに準ずる者に該当しないこと。
 - (3) 第18条 (禁止事項) 若しくはそれに準ずる利用を目的としたものに該当しないこと。
- 2 前項の規定に反しない場合でも、当社の判断により、利用資格を認めず、または、事後的に利用資格の付与を撤回することがあります。

第3条 (本規約の変更)

- 1 当社は、本規約の変更が必要であると判断する場合には、本規約を変更することができます。
- 2 当社は、本規約を変更する場合、変更の内容及び効力発生時期を明示し、その効力発生日の相当期間前までに、利用者に対し、本サービス提供において使用される関連サイトを含む本サービス web サイト (以下「web サイト」といいます。) 等にて周知するものとします。
- 3 第1項による本規約の変更不同意の利用者は、当社所定の方法に従い、効力発生日までに本契約を解除することができるものとします。変更の効力発生日以後に本サービスを予約または利用した利用者は、本規約の変更同意したものとみなします。

第4条 (本サービスの提供停止)

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者に事前通知することなく、本サービスの全部または一部の提供の一時中断・停止、その他当社が必要と判断する措置を取ることができるものとします。

なお、これらの措置が当社の故意または重大な過失に起因する場合を除き、それに伴う利用料金の返金はいたしません。

- (1) 社会情勢及び天候・天災・疫病、火災・停電、ネットワークの障害、その他不可抗力等により当社がサービス継続が困難と判断した場合
- (2) 電気通信事業者の任務が提供されない場合
- (3) 本サービスのための設備装置及びホームページ・関連システムの保守点検更新や改良を定期的にまたは緊急に行う場合
- (4) 国及び自治体等により営業に関する何らかの要請があった場合
- (5) 前項に該当しない運用上あるいは技術上で当社が本サービスの全部または一部の一時中断、もしくは停止が必要であるか、または不測の事態により、当社が本サービスの全部または一部の提供が困難と判断した場合

第2章 会員（定額プラン利用者）について

第5条（入会手続き等）

- 1 本サービスにおいて月額定額プランをご契約された方を会員とします。なお、会員登録の際には、当社が運営する「TC 神鋼不動産スマイルライフパートナーズ」の会員に併せてご加入頂きます。
- 2 入会手続きは、当社所定の web サイトにおいて定額利用契約の締結手続きを完了することにより行うものとします。会員は、クレジットカード情報その他の入会手続きにおいて登録した情報に変更があった場合は、都度直ちに登録情報の変更手続きを行うものとします。
- 3 入会手続きにおいて会員が提供した登録情報の内容に不備若しくは誤りがあり、または前項に規定する登録情報の変更手続きを会員が怠ったことにより会員に損害が生じた場合でも、当社は一切その責任を負いません。

第6条（会員による利用料金の支払方法）

会員による本サービスの利用料金の支払い方法は、次の通りになります。

- (1) 定額プランの対象範囲に含むサービスの利用に対する定額料金については、会員登録時に登録頂いたクレジットカードからの決済（原則、当月分を毎月1日に自動課金）となります。また、月途中でご入会頂いた場合、初月は日割り計算となります。
- (2) 定額プランの対象範囲外の会議室利用などのサービスの利用料金については、当該サービスを所定の web サイトにて予約する際に、都度、上記クレジットカードからの決済となります。

第7条（会員の予約・受付方法）

会員は、本サービスの利用を希望する場合には、当社所定の web サイトにて予約の上、当日受付窓口にて運転免許証などのご本人であることが確認できる身分証明書のご提示を頂くことがあります。受付窓口において会員ご本人であることが確認できない場合は、当社は本サービスをご提供することはできません。また、その場合、本サービスの利用料金は返金いたしません。

第8条（退会手続き）

- 1 会員は、退会を希望する場合には、当社所定の web サイトにおいて定額利用契約の解約手続きを完

了することにより退会手続きを行うものとします。退会の効力発生日は、解約手続きを完了した日の属する月の末日とします。解約手続きを完了するまでには一定の時間を要しますので、退会を希望する会員は、お早目に手続きください。解約手続きをすでに開始していた場合にも、解約手続きの完了が翌月となった場合は、退会の効力発生日は翌月末日となります。

- 2 当社は、1 か月以上の予告期間をもって、会員登録時に登録された連絡先に書面又は電子メールで通知することにより、会員との間の定額利用契約をいつでも解約することができます。

第3章 一時利用者について

第9条 (一時利用者の予約・受付・支払方法)

1 会員登録をせずに本サービスを利用することを希望する利用者(以下、「一時利用者」といいます。)は、当社所定の web サイトにて事前予約の上、受付手続きを行いご利用ください。当日受付窓口にて運転免許証などのご本人であることが確認できる身分証明書のご提示を頂くことがあります。受付窓口においてご本人であることが確認できない場合は、当社は本サービスをご提供することはできません。

2 一時利用者は、受付にて予約確認後、当店にて利用可能なクレジットカード・電子マネー・QR コード決済等にてサービスご利用前に利用料金をお支払い頂きます。各種決済サービスの利用に際しては各社の定める規約等が適用され、当社は各種決済サービスに対し何らの責任を負担し、または保証を提供するものではなく、当該決済サービスの利用者は利用者ご自身の判断と責任において実施をお願いいたします。利用明細・領収証はお支払い時に発行いたします。なお、再発行はいたしません。利用時間延長の際は、再度 web サイトから予約頂き、受付にて利用料金をお支払い後、ご利用ください。

第4章 本サービスの利用方法について

第10条 (利用料金等)

本サービスの営業時間及び各種利用料金は、店舗または当社所定の web サイトに記載の通りとします。

第11条 (予約期間について)

- 1 本サービスの利用の予約が可能な期間は、原則として予約申込日の 25 日先までとします。
- 2 当社及び関連会社がイベントを開催することなどに伴い、本サービスの利用予約を受け付けることができない日時が発生する場合があることをご了承ください。また、定額プランについて、予約ができない日時が発生したことに伴う定額利用料金の返金または減額はいたしません。

第12条 (予約のキャンセルについて)

- 1 会員は、予約をした利用時間における利用を取りやめる場合には、速やかに予約のキャンセル手続きを行うものとします。定額利用の会員については、予約キャンセルの時間に関わらずキャンセル料は発生しませんが、キャンセルが必要となった時点で速やかにキャンセルの手続きをお願いいたします。
- 2 一時利用者は、予約した利用時間の開始の 24 時間前までにキャンセル手続きが完了した場合は、キャンセル料は発生しません。なお、それ以降のキャンセルについては、利用料金の 100%を頂戴いたします。

3 利用者は、利用開始時刻から 30 分経過しても来店しない場合、事前連絡がある場合を除き、予約席はキャンセルとさせていただきます。なお、キャンセルが重なる場合には本サービスの提供を中止させていただきますので、予めご了承下さい。

第 13 条 (インターネット環境について)

本サービスには無線 LAN の提供を含みますが、PC 等の電子機器のインターネット接続及びそれらの電子機器に関するサポートは行いません。なお、利用者は、インターネット接続の通信速度その他の環境については、電気通信事業者の提供するインターネット通信サービスに依拠するものであることを承認し、当社は何ら責任を負うものではないことに同意するものとします。

第 14 条 (所持品の紛失・盗難について)

店舗における利用者の所持品の管理は、利用者本人の責任で行うものとします。

第 15 条 (忘れ物について)

当社が店舗において利用者の忘れ物を発見した場合は、当該店舗の受付窓口にて 30 日間保管しますのでお申出ください。それを経過しても引取りのない場合は、利用者が権利を放棄したものとみなし、当社の判断にて処分することができるものとします。

第 16 条 (ロッカーについて)

- 1 店舗においてロッカーを提供する場合、ロッカーの利用申し込みは当日受付のみとし、空きがある範囲において貸出しするものとします。
- 2 ロッカーの提供は、当日の本サービス利用中に限るものとします。また、次の各項目のいずれかに該当するものは保管できません。
 - (1) 動物及びその死骸
 - (2) 法律で所持、携帯を禁じられているもの
 - (3) 揮発性または爆発物等の危険物
 - (4) ロッカーを破損・汚損する恐れのあるものまたは臭気を発するもの
 - (5) その他、当社が保管に適さないと判断したもの
- 3 ロッカーに保管物が残っている場合、営業時間終了後に開錠して取り出し、忘れ物として第 15 条に従い取り扱います。

第 17 条 (会議室の利用に伴う同伴者について)

会議室を利用できるのは、利用者と同伴者を合わせて 2 名～6 名の場合に限ります。ただし、ご利用される会議室に個別にご利用可能人数が設定されている場合には、当該人数に従うものとします。

第 18 条 (禁止事項など)

本サービス利用に関する禁止事項は次の各号の通りとし、これらのいずれかに抵触するものと当社が判断した場合、当社は事前に通知催告することなく本サービスの利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 本規約の内容に違反すること。
- (2) 虚偽の会員情報の報告をすること。また、会員情報に変更があった場合に登録情報の修正を行わずにサービス提供を受けること。
- (3) 会員資格の貸与、譲渡等及び相続をすること。
- (4) 一度または断続的に大量のコピーをするなど、長時間コピー機を使用すること。
- (5) 利用目的に照らして不必要なスペースを確保、占有すること。他者の利用スペースに支障を及ぼすこと。
- (6) 特定または不特定多数に大量のメールを送信すること。
- (7) 本サービス利用外で無線 LAN を店舗外隣接地から利用すること。
- (8) 来客駐輪場以外に自転車・バイクなどを駐輪すること。
- (9) 飲酒、または指定場所以外で喫煙をすること。
- (10) コワーキングエリア、Web 会議ブース、会議室で食事をすること。
- (11) 店舗の備品を持ち出すこと。
- (12) 以下に規定する事項を内容とするクレームを主張すること。
 - (ア) 本サービスの利用に関係のない事項
 - (イ) 運営スタッフ、他の利用者その他第三者との個人的なトラブルに関する事項
 - (ウ) 繰り返し説明済みである実質的に同一の事項
 - (エ) 合理的根拠のない事項
 - (オ) その他当社が説明をしないことにつき正当な理由がある事項
- (13) 利用者による一個人の営利若しくは勧誘を目的とした行為、当社に当該行為を目的とした他の利用者の情報提供を求めること。
- (14) 政治活動、宗教活動、スピリチュアルビジネスに関する活動、マルチ商法、性風俗関連活動、賭博及びギャンブルに関する活動、犯罪行為、法律に反する行為、公序良俗に反する行為をすること。
- (15) 他の利用者や第三者、当社に迷惑を及ぼす行為（騒音・振動・臭気・汚損等）若しくは損害を与える行為をすること。
- (16) 店舗内で、わいせつまたはグロテスクな文書・画像等を閲覧または作成すること。
- (17) 不適切な濫用行為、目的外の利用行為その他の一般的な事務作業とは認めがたいと当社が判断した行為を行うこと。
- (18) その他、当社が不適切と判断した事項。

2 本サービス提供中に前項各号のいずれかに該当する違反者を確認した場合、当社は当該違反者に対する本サービスの提供を中止し店舗から退去させることができます。この場合、前項に規定する契約解除を合わせて行うことができます。

3 前2項に基づき、契約解除、退去請求を行使した場合、支払い済みの利用料金は返金いたしません。

第5章その他

第19条（免責事項）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社の故意または重大な過失によるものを除き、その責任を一切負わないものとし、利用者に対して損害賠償義務を負わないものとします。

- (1) 本規約の変更、本サービスの提供停止に伴い利用者に生じた損害
- (2) 会員が会員登録内容に虚偽の報告をし、または登録内容の変更をしなかったことによる損害
- (3) 利用者と予約アプリ、各クレジットカード会社などの間で発生した紛争による損害
- (4) コピー、プリンターの使用に際し資料が第三者に閲覧された場合等に発生する損害
- (5) 本サービスで提供する無線 LAN の利用によって発生した損害
- (6) 忘れ物を受付窓口で保管し、所定の保管期間を経過し処分した場合に発生する損害
- (7) 店舗利用（ロッカー利用を含む）において、利用者の所持品が紛失・盗難・滅失・毀損等した場合の損害
- (8) 他の利用者その他の第三者との間の喧嘩・紛争等により生じた財産的、身体的損害
- (9) 当社の責めに帰することができない機器等、及び他の利用者その他の第三者による失火、放火により生じた財産的・身体的損害
- (10) 前各号に定めるもののほか、当社の責めに帰することができない事由による損害

第 20 条（損害賠償）

利用者は、本サービスの利用に関して利用者本人もしくはゲスト並びに同伴者が他の利用者または第三者、当社に対して損害を与えた場合、当該損害を賠償する義務を負い、また、自己の責任と費用において問題の解決にあたるものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 21 条（個人情報の取扱い）

- 1 当社は、利用者の個人情報（以下「個人情報」といいます。）については「個人情報の保護に関する法律」に従い、必要な保護措置を講じたうえで、以下の通り取扱うものとします。
- 2 利用者が本サービスの提供を受けるために自ら告知する次の個人情報を取得します。
 - (1) 氏名、郵便番号、住所、生年月日、性別、電話番号、FAX 番号、メールアドレス等
 - (2) 利用内容、申込み内容等
- 3 前項で取得した個人情報を以下の目的のために利用します。
 - (1) 本サービスの提供及び運営上必要な事項を周知するため
 - (2) 利用実績の集計のため
 - (3) 当社およびそのグループ会社のその他サービスのご案内・ご提案のため
 - (4) 本サービスの提供に関連したアンケートの依頼、マーケティング活動、顧客動向分析または商品開発等の調査分析のため
 - (5) 利用者からの問合せへの対応のため
- 4 当社は、以下のいずれかに該当する場合は、利用者の個人情報を第三者へ開示または提供することがあります。
 - (1) 利用者の同意がある場合
 - (2) 統計的なデータなど本人を識別することができない状態で開示・提供する場合
 - (3) 法令に基づき開示・提供を求められた場合
 - (4) 当社に対して機密保持義務を負っている業務委託先等に対し、前項の目的を達成するために必要な範囲において開示する場合
 - (5) その他関係する法令または指針・ガイドラインにより、第三者への開示が認められている場合
- 5 前項 1) から 3) の利用者の個人情報の利用等について、利用者の個人情報に関する相談窓口を以下のとおり設置しています。

《個人情報に関する窓口》

神戸市中央区脇浜町 2-8-20 TC 神鋼不動産サービス株式会社 総務・人事部（TEL：078-261-1600）

《個人情報保護管理者》

総務・人事部 総務・人事部長

- 6 当社は、利用者より提供された個人情報について、利用者の意思により、開示、訂正、削除を行います。その際に、当社から利用者本人の確認作業（当該確認に必要な書類等の提示を求める等）を行う場合があります。本人確認後に、請求された開示、訂正あるいは削除の作業を適正に行います。ただし、個人情報を削除すると、当社、協力会社等が取り扱う各種対応ができない場合がありますので、予めご了承ください。

第22条（個人情報の漏洩）

当社は、利用者より提供された個人情報について、適切に管理する義務を負います（委託先企業への監督も含む）。万一、利用者の個人情報が流出した場合には、当社は利用者に対し、速やかに、流出したデータ及び流出理由を開示するものとします。

- 2 前項に関し、利用者の個人情報が流出した理由が当社の責めに帰すべき事由に基づかないときは、当社は個人情報が流出した当該利用者に対し、損害賠償責任を負わないものとします。

第23条（管轄裁判所）

- 1 本サービスに関し訴訟の必要性が生じた場合は、神戸地方（簡易）裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
- 2 本サービスに関する通知その他の意思表示を書面をもって行う場合には、住所の有無、その真正にかかわらず、当社は、利用者が登録している住所へ発送することができ、発送後2営業日が経過したことをもって書面の到達があったものとみなすことができるものとします。

2022年10月7日制定

2022年10月31日改定

2024年11月1日改訂